

大断面4連アーチカルバートの施工 －第二京阪道路国守工事－

CONSTRUCTION OF FOUR SPANS LARGE ARCH-CULVERT KUNIMORI SECTION, DAINIKEIHAN -ROAD

田口 敬介¹・水野 希典²・中野 計³・内村 祥史⁴
Keisuke TAGUCHI · Maresuke MIZUNO · Hakaru NAKANO · Yasushi UCHIMURA

The construction works of Kunimori section involves the construction of culvert using the cut-and-cover method. The feature of this construction is to be adopted four spans arch-culverts. Meanwhile, the member thickness realizes a more rational dimensions than the box-culverts. This report details initiatives for problem issue in construction and an outline of these works.

Key Words: cut-and-cover method, four spans arch-culverts, susceptible to soil properties, the heat of cement hydration, harmful cracks

1. はじめに

第二京阪道路国守工事は、延長 220mの区間で、地中連続壁、グラウンドアンカーを用いて開削し、大断面のカルバート構造物を施工する。本工事の大きな特徴は、わが国でも例を見ない大断面の4連アーチカルバートが採用されていることである。国守工事の4連アーチカルバートは、縦断方向の長さが、15mと10mの2種類のブロック割りを行い、全10ブロック、延長140mの施工を行う。横断方向幅は、約60mと平面的にも大規模である。一方、部材厚は、アーチアクションによる部材軸力の効果から、最大土かぶり15.7mの荷重条件下で、従来工法のボックスカルバートよりも合理的な断面を実現している。

しかしながら、合理的な断面であるゆえ、上載荷重の条件変化、支持地盤の変形特性のバラツキなどの外的要因に敏感な構造であり、詳細設計時の設計条件と実施工で相違が生じた場合には、部材応力の超過などの問題が懸念されるという側面も併せ持つ。また、各部材厚は、アーチスラブ、底版および側壁で1.4m、アーチスラブの連結部（以下アーチ付け根と呼ぶ）は、アーチスラブ間を剛結するため非常にマッシブな形状をしており、セメント水和熱に起因する有害なひび割れの発生が懸念された。

そこで、支持地盤のバラツキに関する問題については、原位置試験で得られた結果から構造物照査を迅速に実施できる施工管理方法を確立することによって対応した。また、温度ひび割れによる耐久性低下の問題については、3次元FEMモデルを用いた温度ひび割れ解析と試験施工を実施し、パイプクーリング工法などのひび割れを制御可能な対策工法を選定し適用した。本稿では、これらの合理的な大断面4連アーチカルバートの技術的課題に対する取り組みと、移動式セントルなどの施工設備を多数投入し、急速施工を行っている当現場の施工概要について記述する。

キーワード：アーチカルバート、開削工法、移動式セントル、支持地盤、温度ひび割れ

¹非会員 西日本高速道路㈱ 関西支社 枚方工事事務所 寝屋川工事区 工事長

²非会員 西日本高速道路㈱ 関西支社 枚方工事事務所 寝屋川工事区 技師

³正会員 鹿島建設㈱ 関西支店 第二京阪道路国守JV工事事務所 所長

⁴正会員 鹿島建設㈱ 関西支店 第二京阪道路国守JV工事事務所 工事課長

2. 工事概要

(1) 第二京阪道路国守工事の概要

第二京阪道路は、京都と大阪を結ぶ延長約 28.3km の広域幹線道路である。6車線の自動車専用道路と2~4車線の一般道路から構成される。本道路は「緑立つ道」の愛称で親しまれ、環境、景観に配慮した道路である。国守工事は、大阪府北東部、淀川左岸の寝屋川市域に位置（図-1）する。付近一帯は、閑静な住宅街が広がる丘陵地で、道路は、この丘陵地帯を、延長 780m の NATM トンネルおよび開削トンネルで横断する。このうち国守工事は、開削トンネル区間の延長 220m で地中連続壁、グラウンドアンカーを用いて地盤を掘り下げ、4連アーチカルバートとボックスカルバートを構築する。ボックスカルバートは、地表面まで壁を立ち上げ、採光のための開口を設ける特殊区間に適用される。

主要工事数量を表-1 に示す。

3. 地質概要

当工事の施工箇所は、海拔 35~48m の丘陵地帯で、表層は、段丘層（洪積層）が被覆し、その下に大阪層群のレキ、砂、粘土の互層が厚く堆積する。構造物の支持地盤は、N=30~50 の砂層（Os2）である。地下水は、GL-7m 付近に存在する表層の自然帶水と、以深の各大阪層群砂層に若干の被圧を伴う帶水層が存在する。

4. 構造概要

4連アーチカルバートは、底版および上床版をアーチ形状とすることで、上載荷重および地盤反力に対し、アーチアクションによる部材軸力の効果を発揮することで、ボックスカルバートと比べると、薄い部材厚を実現している。また、大断面の剛結 4連形式となっており、縦断方向のブロック長（10m, 15m）に対し幅が約 60m と大きい構造である。埋め戻し形状は、横断方向両端部で約 10m の高低差があり、最大土かぶりは 15.7m である。詳細設計では、この偏荷重を考慮し断面寸法および配置鉄筋を決定している。構造一般図を図-2 に示す。

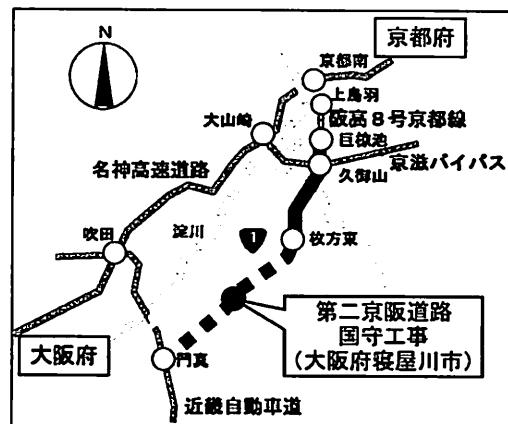


図-1 工事位置図

表-1 主要工事数量

項目	仕様	数量
掘削	-	315,000 m ³
埋戻し	流動化処理土含む	95,000 m ³
地中連続壁	TRD, 全旋回	15,819 m ²
グラウンドアンカー	除去式 φ135, φ165	2,510 本
カルバート工	4連 BOX-C 延長	80 m
"	4連アーチカルバート延長	140 m
コンクリート	30-12-20N	61,198 m ³
鉄筋	SD345	12,715 t
移動式セントル	側壁, アーチ付け根, アーチ	16 基
クレーン設備	移動ジブクレーン, 橋型	4 基

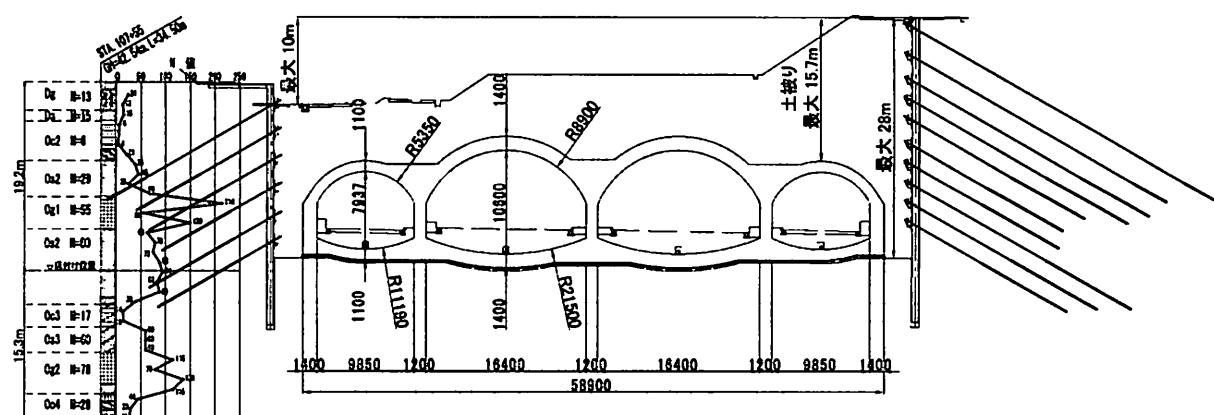


図-2 構造一般図

5. 施工概要

(1) 打設ロット割りおよびブロック割

近接する閑静な住宅街に配慮した作業時間の制約から、施工部位は、底版、側壁、アーチ付け根、アーチスラブの4部位に分割した。打設ロット割りを図-3に示す。国守工事では、4連アーチカルバートを延長140m、全10ブロックの施工を行う。そのうち、8ブロックがブロック長15m、2ブロックがブロック長10mである。なお、ボックスカルバート延長は80mである。

(2) コンクリート配合

コンクリート配合を表-2に示す。コンクリートは、普通セメントを使用し設計基準強度は $30N/mm^2$ である。アーチスラブの鉄筋量は、 $260kg/m^3$ と過密であり、コンクリートの充填性を確保するため、スランプを12cmとすることで対応した。また、側壁については温度ひび割れ抑制を目的として膨張コンクリートを採用した。

6. 施工設備

(1) 移動式スライドセントル

供用開始時期および作業時間の制約から、4連アーチカルバートの構築では、工期短縮が重要な命題となる。本工事では、移動式スライドセントルを、側壁、アーチ付け根およびアーチスラブに全16基を投入した。作業の高効率化を目的として、各セントルを連続的に活用して(図-4)、工場での流れ作業のように各部位の構築をするので、現場を見渡すと、底版からアーチスラブまでの構築を同時に見ることができる。写真-1、写真-2に施工状況写真を示す。

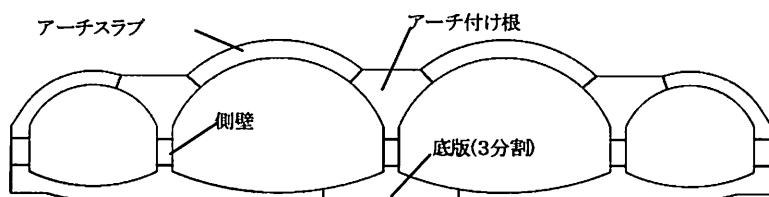


図-3 ロット割り図

表-2 コンクリート配合 (30-12-20N)

W / C	s / a	単位量(kg/m³)								セメント種別
		W	C	細骨材		粗骨材			湿和材	
50	42	167	334	443	296	4020	2015	1505	高強度AE減衰材	
										N

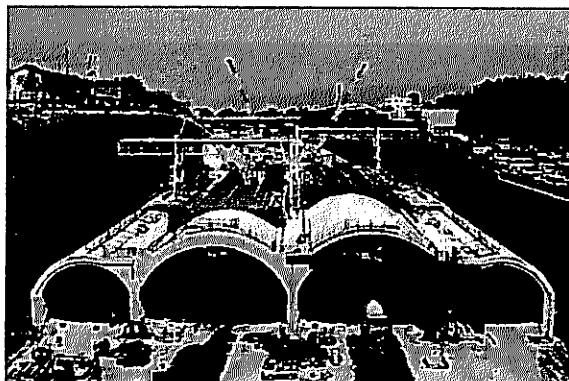


写真-1 現場全景 (大阪方より京都方)



写真-2 施工設備配図 (京都方から大阪方)

アーチスラブの施工では、上曲面の蓋型枠として外セントルを用いる。外セントルは、両端部の急傾斜部にメタルフォームを配置し、残りの範囲は人力コテ仕上げを実施した。また、コンクリート打設、締固めを実施するため、開閉式の蓋を有する打設開口 ($\square 45\text{cm} \times 45\text{cm}$) を 75cm ピッチで設けている。

(2) インバート桟橋

工事用道路の付帯設備として大規模なインバート桟橋を2基投入した。インバート桟橋を用いることで、底版の防水作業および鉄筋作業の施工区間を跨いで工事用車両が通行でき、作業中の底版より奥に、鉄筋、生コンなどの資機材搬入が可能となる。インバート桟橋は、底版の進捗に合わせ、電動チルホールと滑車を用いて移動する。

(3) 揚重設備

本工事では、インバート桟橋および完成した底版上を工事用道路として使用する。工事用道路上に移動式クレーンを設置し、鉄筋等の揚重作業を行なった場合には、道路幅員のほぼ全体を占有するため、資材搬入の滞りあるいはクレーン稼働率の低下が避けられない。そこで、工事用道路の常時確保とクレーン作業との両立が可能な、揚重設備を計画した。側壁、アーチ付け根の施工では、クレーン架台をフレーム構造とし、クレーン直下を工事用車両が通行できるジブクレーン台車を採用した。また、アーチスラブでは、完成したアーチ付け根上に工事用道路に影響を与えない橋型クレーンを採用した。

(4) 埋設型枠を用いた底版工期短縮策

本工事では、底版からアーチまでの各部位を同時期に施工する。よって、ブロックごとの施工サイクル日数は、最も所要日数が多い部位の日数となる。例えば各部位の所要日数が、底版45日、側壁15日、アーチ付け根32日、アーチスラブ32日と仮定する。この場合、日数が最大となる底版45日が、ブロックごとの施工サイクル日数となり、その他の部位は次ブロックへの移動ができず手待ちとなる。したがって、各部位の施工日数を揃え、手待ちを解消することが、工期短縮の必須条件となる。

底版は、鉄筋などの資材量が多いことに加え、1日当たりコンクリート打設量の制約から3分割での施工となり、必要施工日数が最大で工程上のネックとなった。

そこで、底版の工程短縮を目的として、モルタル韌性ボードを型枠面板に利用し、本体内に埋設可能な打継ぎ型枠(写真-3)を開発した。凹形状の面板表面と部材中央付近に設けた段違いによりせん断力への抵抗性を確保した。型枠の組立て手間、打継ぎ処理手間、鉄筋組立作業の手待ちなどを解消し、底版の所要日数の約20%を短縮した。この結果、手待ちを解消し、1ブロックあたりの施工サイクル日数を32日(曆日)とした。

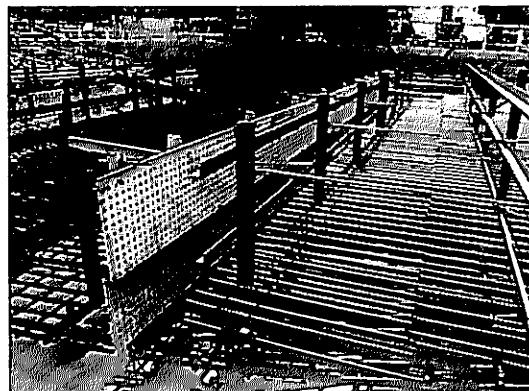


写真-3 埋設型枠設置状況（底版）

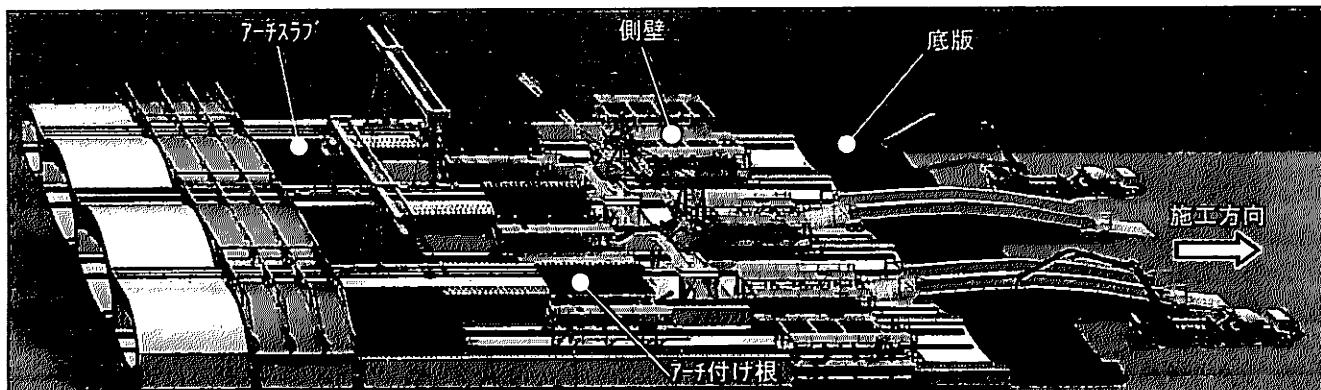


図-4 工場生産方式（設備配置）

7. 支持地盤の管理

(1) 支持地盤が部材に与える影響

4連アーチカルバートの2次元フレームモデルを用いて、地盤反力係数の大小や地盤反力係数の横断方向の変化を与え感度解析を実施した結果、感度が高く、構造物の発生応力に対する影響が大きいことが判明した。具体的には、地盤反力係数が設計値よりも小さい場合には構造物の応力が増加する傾向があり、また、支持地盤の左右で、バラツキが大きい場合についても同様の傾向が見られた。一例として、設計時と見直時（現場試験後）の地盤反力係数から算定した断面力の比較を図-5に示す。鉄筋応力が $\sigma_s=178 \rightarrow 192 N/mm^2$ に増加し、支持地盤の影響を敏感に受けていることが分かる。

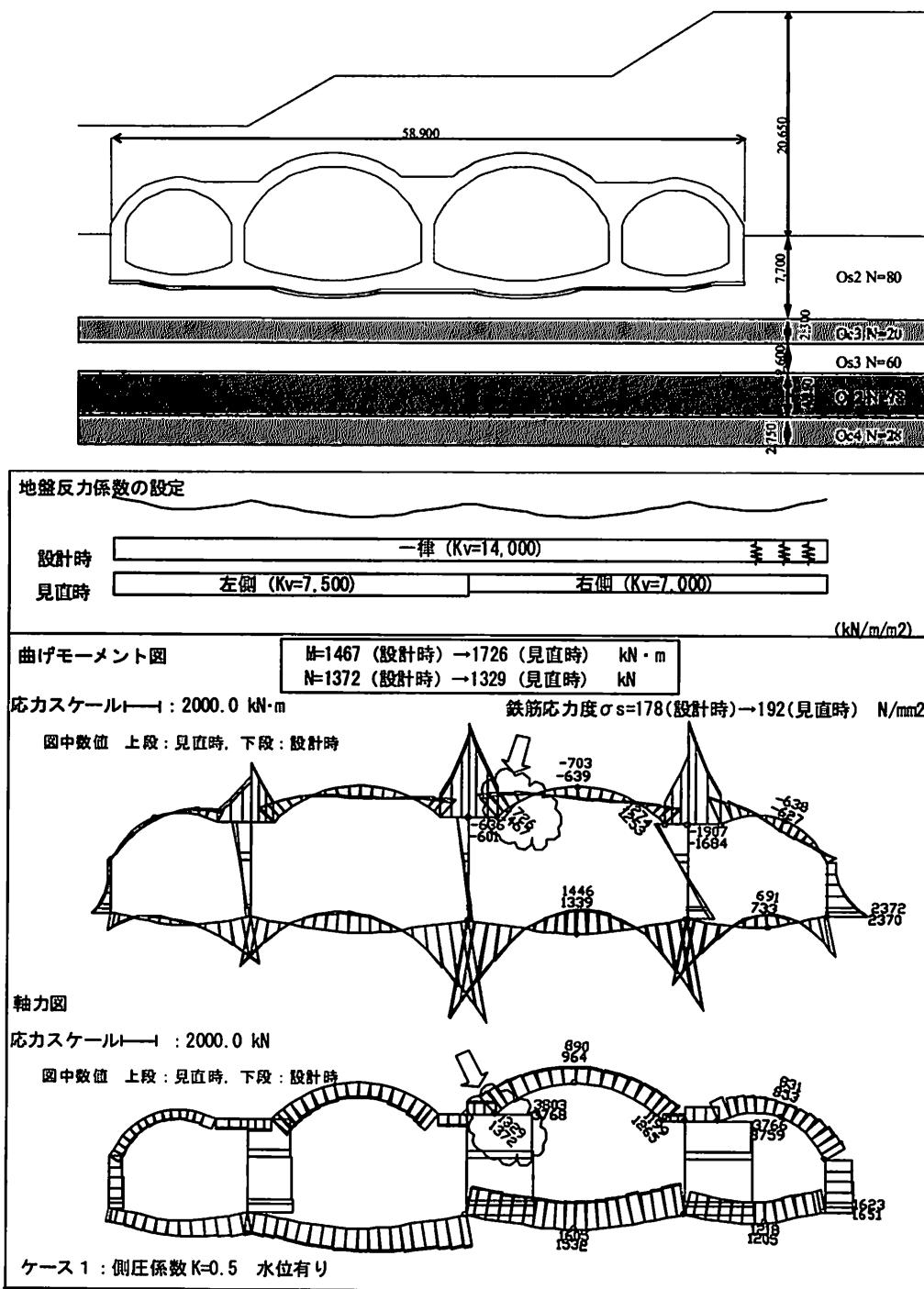


図-5 地盤反力係数の違いによる断面力比較図

(2) 支持地盤の管理方法

a) 平板載荷試験

1 ブロックあたり横断方向 2箇所の平板載荷試験を実施し、床付け地盤の変形係数および横断方向の差異を確認する。試験位置を図-6に示す。試験による変形係数が、設計値を下回る場合、図-7に示すように平板載荷試験結果を表層地盤の変形係数として、深さ 10m範囲を考慮した地盤反力係数を左右 2箇所で算定し、構造物の発生応力を照査する。

b) 簡易支持力試験

1 ブロックで 2箇所しか実施しない平板載荷試験の変形係数が、ブロック全体の代表値として適切であること、また、ブロック全体で地盤の変形係数のバラツキが過大でないことを確認するため、目視による土層確認に加え、簡易支持力試験を 1 ブロックあたり 27箇所で実施して変形係数の分布を把握した（図-6、写真-4）。簡易支持力試験器（キャスボル）は、国土交通省で施工管理の合理化を目的に開発され、重錘を地盤上に自由落下させた際の衝撃加速度から粘着力、内部摩擦角などの地盤定数を測定可能な、軽量かつ取り扱い易い試験器である。

バラツキの許容値は、土質調査結果から大阪層群土層の変形係数の標準偏差 (1σ) の値（図-8）を採用した。なお、バラツキが許容値内にある場合、構造物は許容応力度を満足することが確認されている。

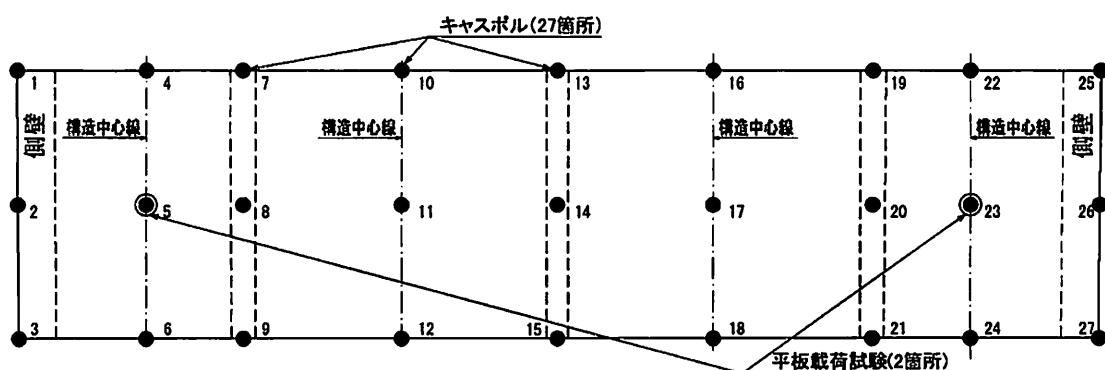


図-6 試験位置図（1 ブロック当り）

当初設計	試験後	
▽床付け面 Os2 $\alpha E=22400$ kN/m ²	 Os2 $\alpha E=5220$ kN/m ²	表層（Os2 層）の変形係数に平板載荷試験結果を適用
0c3 $\alpha E=64800$	0c3 $\alpha E=64800$	
0s3 $\alpha E=168000$	0s3 $\alpha E=168000$	
0g2 $\alpha E=218400$	0g2 $\alpha E=218400$	この範囲の変形係数および厚層を用いて地盤反力係数を算定
0c4 $\alpha E=78400$	0c4 $\alpha E=78400$	

図-7 平板載荷試験結果の適用

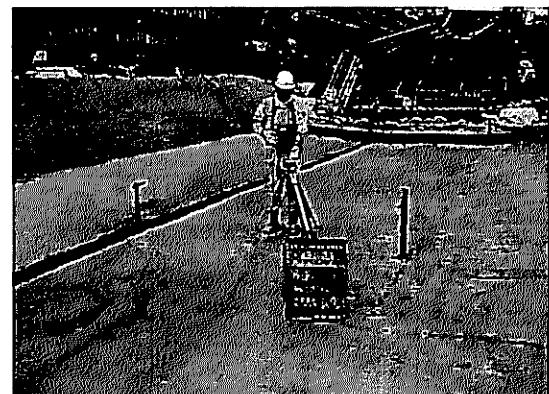


写真-4 試験位置図（1 ブロック当り）

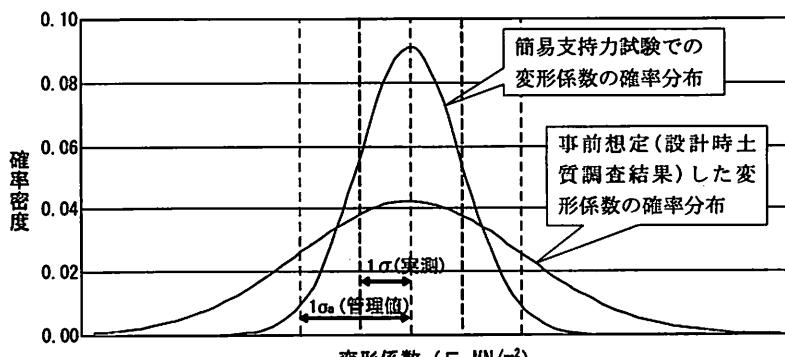


図-8 支持地盤のバラツキ評価方法

c) 支持地盤試験結果

試験結果の1例を表-3に示す。平板載荷試験では、試験値が設計値よりも小さい。簡易支持力試験結果のバラツキ(1σ)は、管理値($1\sigma_a$)を満足する。したがって、全体的に支持地盤が設計での想定よりも弱い地盤であると判断した。そこで、試験結果から地盤反力係数を再設定し、構造物の応力度照査を実施し、許容応力を満足しない場合には、鉄筋径のランクアップなどの対策を実施した。簡易支持力試験と平板載荷試験結果との相関図を図-9に示す。簡易支持力試験による変形係数は、0s3層ではバラツキが大きいが、その他の土層では変形係数を十分な精度で測定できている。

8. コンクリートのひび割れ対策

(1) ひび割れ対策の必要性

4連アーチカルバートにおいて、アーチ付け根およびアーチスラブは、主たる外力である上載土荷重を支持する重要な構造部材である。また、完成後は常に地下水に浸漬されるため、初期欠陥を重点的に抑制し、耐久性を確保する必要がある。このように重要部位となるアーチ付け根は、非常にマッシブな構造であり、コンクリート硬化時の水和熱による温度上昇に伴うひび割れ発生がもっとも懸念される部位でもある(図-10)。そこで、3次元FEMモデルによる温度応力解析と、試験施工を併せて実施し、本構造物に最適なひび割れ対策を適用した。

(2) 温度応力解析

a) 無対策での解析結果

温度応力解析に用いた3次元FEMモデルを図-11に示す。解析ケースは、四季を想定した4ケースに設定した。解析では、ひび割れ指標の値からひび割れ発生確率を予測するが、構造物に発生するひび割れ幅を0.2mm以下に抑制することを目標として、ひび割れ指標を算定すると1.24となる。この値をひび割れ指標の目標値に定めた。目標値は、コンクリート標準示方書に示される鉄筋比とひび割れ指標およびひび割れ幅との関係から算出した値である。ひび割れ対策を実施しない場合、アーチ付け根における最高温度は、夏期の打設ケース(外気温27.3°C)で、部材内部の最高温度が70°C以上で、外気温と40°Cを超える差が現れた。ひび割れ指標は、中心部および表面での低下が著しく、ひび割れ指標を算定すると1.0となり、目標とするひび割れ指標を満足できなかった。

b) 対策工の解析結果

適用可能な対策工を、対費用効果で比較し、パイプクーリング工法および膨張コンクリートの2案を解析対象として選定した。パイプクーリングは、直径2.7cmのSGP管をモデル化した。通水温度は、外気温-5°Cで設定した。膨張コンクリートは、見かけの線膨張係数を既往実績値¹⁾の平均値である 8.3×10^{-6} (1/°C)とし

表-3 計測結果(1BL)

管理方法	計測値		管理値 (設計値)
	左側	右側	
平板載荷試験 E0(kN/m ²)	52,201	34,100	224,000
平板載荷試験 1σ (kN/m ²)	3,980		32,000

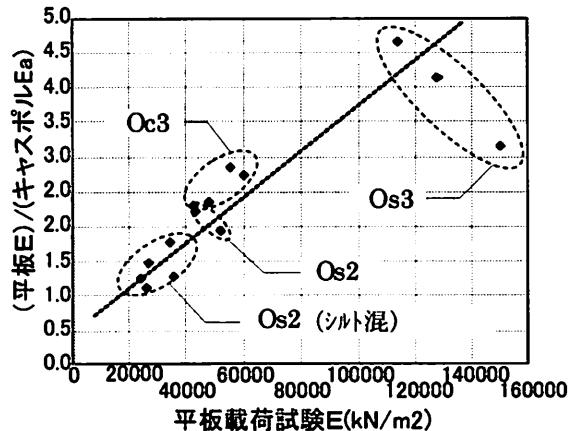


図-9 簡易支持力試験と平板載荷試験の相関

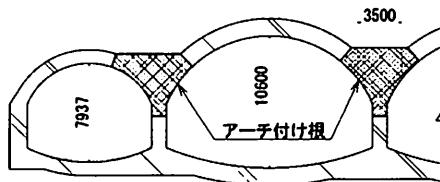


図-10 温度ひび割れが懸念されるアーチ付け根

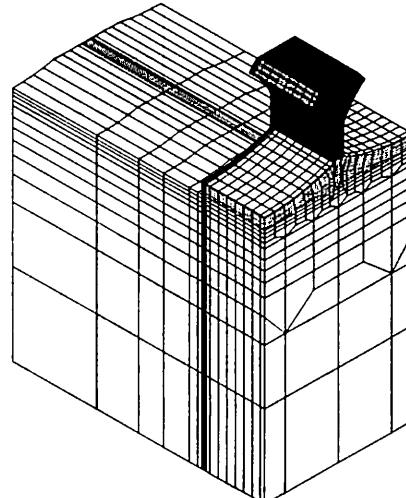


図-11 温度応力解析に用いた3次元FEMモデル

解析を行なった。膨張コンクリートは、最高温度が無対策と同様に70°C以上となる。若材齢時に表面が、長期材齢で、部材中央で目標とするひび割れ指数を下回る。この結果から、貫通ひび割れの発生が予測される。パイプクーリングの解析では、中心部の温度は60°C前後となり、温度抑制効果が高い。長期材齢時には、ひび割れ指数はほぼ2.0以上となり、内部ひび割れは防止できる。よって、アーチ付け根の対策工としてはパイプクーリングが有効であり、貫通ひび割れの発生は抑制できる。ただし、解析では線膨張係数などの仮定値があり、解析だけで対策工の選定に至ることができないと判断し、実構造物を用いた試験施工を計画した。

c) 試験施工

試験施工では、アーチ付け根を対象として、膨張コンクリートとパイプクーリング工法を適用（図-12）し、ひび割れ幅の実測値からひび割れ抑制効果を評価することで対策工の選定を行なった。試験施工の結果、発熱温度は、両対策ともに解析値と実測値との間で良く一致した。コンクリート内部の最高温度は、膨張材75°Cに対しパイプクーリングが55°Cとなり、20°Cの温度低減効果が確認できた。アーチ付け根は、膨張材で解析値の1.2倍、パイプクーリングで0.5倍の実測ひび割れ（表-4）で、パイプクーリングが有効であった。試験施工の結果から、アーチ付け根にはパイプクーリングを対策工として採用した。

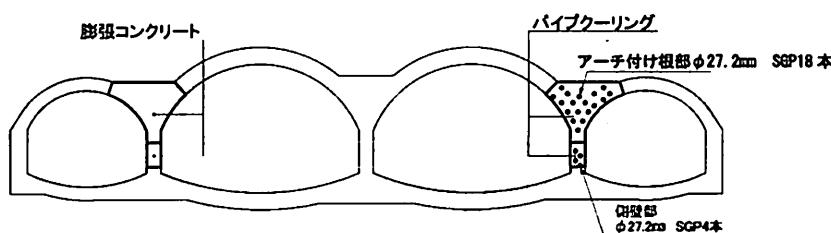


図-12 試験施工実施断面図

表-4 実測ひび割れ幅と解析値との比較（アーチ付け根）

対策工	解析値		実測ひび割れ幅 (mm)	ひび割れ幅の比率 (実測/解析)
	ひび割れ指数	ひび割れ幅 (mm)		
膨張材	0.91	0.30	0.35	1.2
パイプクーリング	0.94	0.29	0.15	0.5

9. まとめ

4連アーチカルバートの施工は、平成19年3月に底版に着手し、平成20年10月現在、本工区の施工はほぼ完了している。当初懸念されていた、支持地盤の変形特性に関する問題については、設計と実測が相違した場合も、各ブロックごとに構造照査を行い、適切な対策を講じることができた。今後の埋め戻しの工程でその成果が明らかにされると考えている。また、温度ひび割れ対策については、壁およびアーチ付け根で施工が完了し、対策工によるひび割れ抑制効果が実証された。

謝辞： 合理的な4連アーチカルバート構造の施工方法確立にあたり、ご指導をいただきました4連めがねトンネル施工検討委員会および4連アーチカルバート施工検討分科会をはじめとする、関係機関、関係者の方々に謝意を表します。今後も関係者の皆様のご指導、ご協力をお願い申し上げます。

参考文献

- 1) 倉田 幸宏ほか：膨張材の効果を考慮した場所打ちPC床版の有限要素解析、土木学会第57回年次学術講演会、2003
- 1) 師山 裕ほか：コンクリート床版における膨張材の効果と鉄筋量の関係に関する解析的検討